

(参考)

フォローアップ調査結果

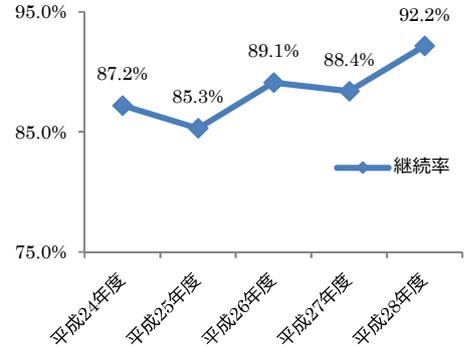
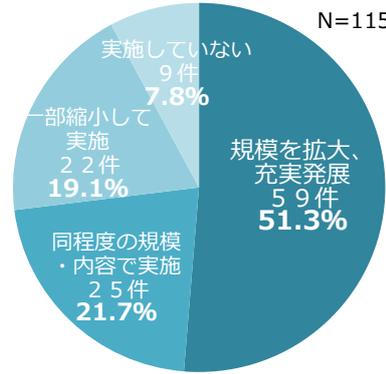
調査対象：平成 28 年度 WAM 助成事業実施団体 125 団体
総回答数：115 団体 (N=115) 回答率 92.0%

(1) 助成事業の継続状況

9 割超が継続して事業を実施

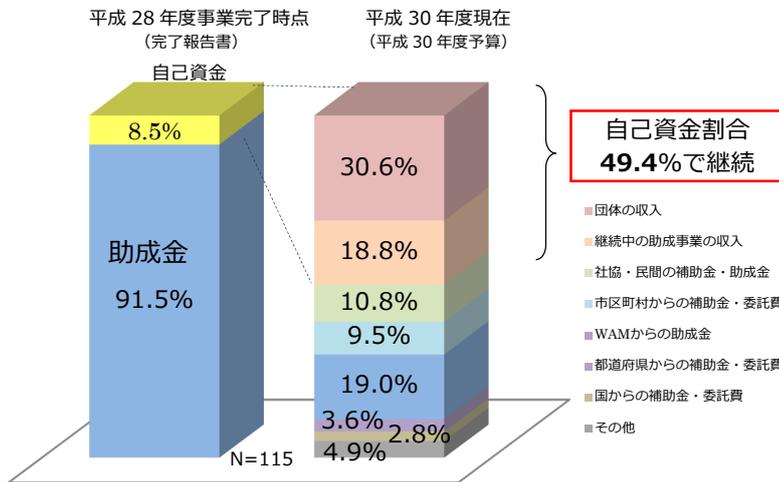
平成 28 年度の助成先団体のうち、全体の **92.2%** が助成期間終了後も事業を継続していた。

このうち **51.3%** の事業については、対象者や協力者の増加や、新たな課題への対応を視野に入れる等、事業規模を拡大又は事業内容を充実・発展させて継続していることが分かった。



(2) 平成 30 年度事業の予算額に対する財源内訳 (複数回答)

事業継続は「自己資金」が 49.4% を占めた



自己資金割合の高い事業継続事例 (一部抜粋)

会費や寄付の割合が高い事例

- 認定 NPO 法人フードバンク山梨 (会費収入・個人寄付)

自主事業力をつけた事例

- NPO 法人 Kacotam (学習支援の授業料)
- NPO 法人あめんど (乾燥野菜の製造・委託販売)
- 6丁目クラブ (カフェの会費及び配食事業収入)

受託事業力をつけた事例

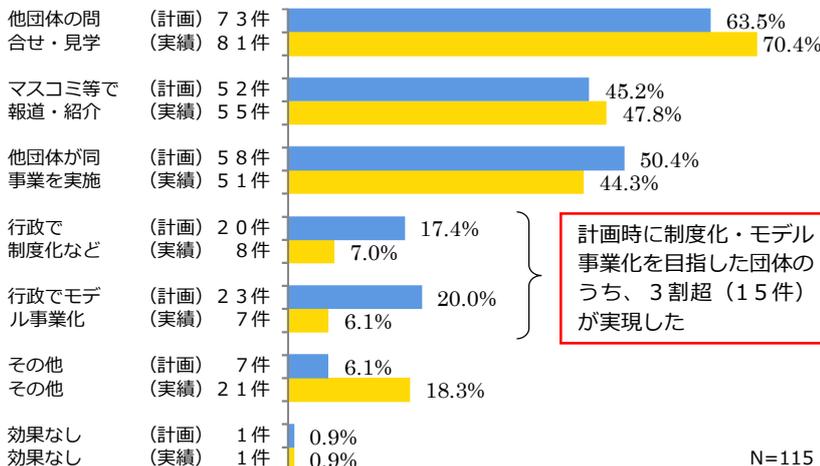
- 一般社団法人あんしん地域見守りネット (松戸市あんしん電話事業の受託)
- 一般社団法人インクルージョンネットワークかながわ (鎌倉市学習支援事業の受託)

※その他は「3.対外的な波及効果」の事例参照

(3) 対外的な波及効果 (複数回答)

15 件が行政で制度化、モデル事業化につながった

- 全体の 7 割以上に「他団体の問合せ・見学」、約 5 割に「マスコミ等で報道・紹介」の効果があり、いずれも見込以上の実績がみられた。



制度化・補助金化した事例 (一部抜粋)

- 一般社団法人あんしん地域見守りネット
松戸市あんしん電話事業 (千葉県松戸市)
- 一般社団法人インクルージョンネットワークかながわ
鎌倉市学習支援事業 (神奈川県鎌倉市)
- NPO 法人ワークーズ・コレクティブ協会
横浜市就労準備支援事業 (「事前講座」の枠組み追加) (神奈川県横浜市)
- 認定 NPO 法人丸子まちづくり協議会
静岡市地域交通弱者対策事業 (静岡県静岡市)
- 認定 NPO 法人ハーモニーネットワーク未来
笠岡市子どもの食と居場所づくり支援事業 (岡山県笠岡市)

モデル事業化した事例 (一部抜粋)

- NPO 法人まんまるママいわて
産前産後サポート事業 (アウトリーチ型) (岩手県釜石市)
産前産後サポート事業 (岩手県花巻市)
- NPO 法人さんりく WELLNESS
大槌町の復興事業 (岩手県大槌町)

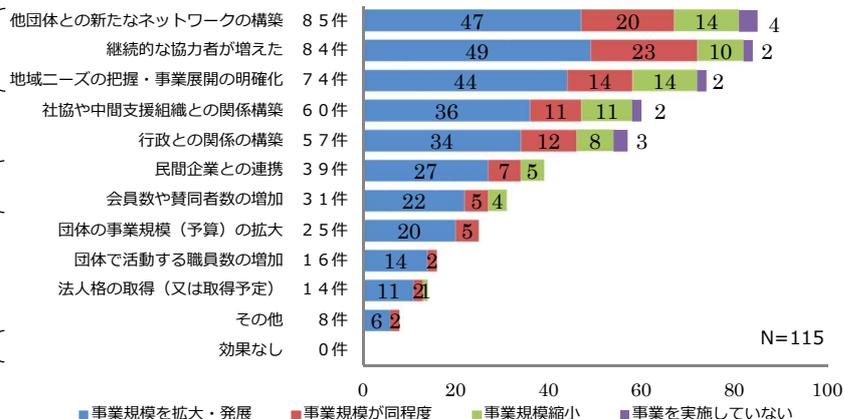
(4) その後の団体活動や組織に与えた効果 (複数回答)

全事業の7割以上に「他団体との新たなネットワーク構築」や「継続的な協力者の増加」を確認

● 上位2つの項目については、全事業の7割以上に効果がみられた。また、上位3つ目の項目は、全事業の6割以上に効果がみられた

● 「民間企業との連携」や「会員数や賛同者数の増加」の項目では、事業規模を拡大・発展した団体 (青色) の割合が高かった

● 「効果なし」とした回答はなかった。全ての団体において WAM 助成の事業がその後の団体活動や組織に効果を与えたことが分かった



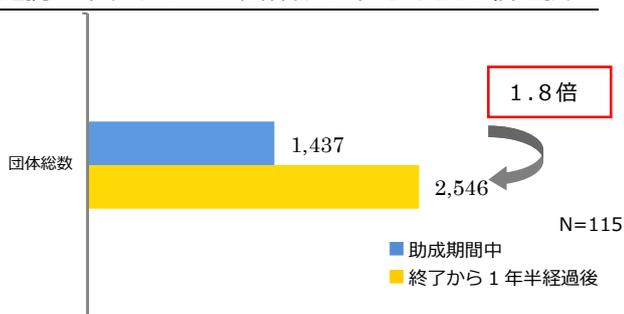
(5) 連携の内容

NPO 法人等の他、行政や市社協との連携が充実

連携先	割合	連携の効果の例
1 NPO 法人・任意団体との連携	73.0%	難民支援を行う弁護士や支援団体と連携し、個別ニーズに即した支援に取り組めた。
2 社会福祉協議会・地域包括支援センターとの連携	61.7%	支援が必要な住民の紹介や状況の共有、必要に応じた支援機関の紹介等の効果が得られた。
3 国・都道府県・市区町村との連携	53.0%	市の10に及び関係部署が事業に積極的に参画し、訪問型の支援等で専門性を活かし、地域包括ケアの体制が構築できたことが事業成果に活かされた。
4 福祉施設・病院・医療関係施設との連携	46.1%	施設職員や介護関係者がコミュニティカフェ事業のサポーターとして定期的に利用し、必要に応じて利用者の相談に対応した他、地域ニーズの情報交換ができた。

(6) 連携・ネットワーク団体数の変化

連携・ネットワーク団体数が平均で1.8倍に拡大



(7) 助成先団体が運営する法定事業に与えた効果 (複数回答)

13事業でシナジー効果を確認 (※法定事業実施団体16件中)

<施設・事業の種類>

就労継続支援事業所、小規模多機能型居宅介護、訪問介護
地域子育て支援拠点、一時生活支援等

<主な効果例>

- 訓練作業、入居中の生活サポート、面接面談の3方向から利用者に関する情報を収集・分析する体制への信頼が広がり、一時生活支援の依頼自治体数が増加した
- スタッフの相談スキルが向上し、より良い対応につながった

(8) 組織運営上の課題 (複数回答)



(9) 継続や波及効果等を後押しした WAM 助成の特徴 (複数回答)

